

- ▶ ブラジル大統領選挙の決選投票は、PT（労働者党）のルラ元大統領が接戦を制し勝利。
- ▶ 右派政権から左派政権への政権交代となるが、下院の議席数は右派が左派を上回る。
- ▶ ボルソナロ氏が選挙結果に異議を申し立て、ブラジルの政情不安が高まるリスクも。

ブラジル大統領選挙はルラ元大統領が勝利

10月30日（現地時間）にブラジル大統領選挙の決選投票が実施されました。現地報道などによると、左派PT（労働者党）のルラ元大統領が、過半数の票を獲得し、現職のボルソナロ氏を破って次期大統領となることが決定しました（図表1）。事前の世論調査ではルラ氏のリードが続いていましたが、第一回投票・決選投票ともにボルソナロ氏が差を縮め、結果はかなりの接戦となりました。

左派政権が成立も、下院議席数は右派が優勢

今回の選挙結果で、ブラジルは2016年以來の左派政権が成立することになります。ルラ氏は、今後低所得者層を重視した政策、例えば社会福祉政策の拡充や富裕層への増税などを行うとみられます。また、歳出上限法案の撤廃を公約に掲げていたことから、市場では財政規律の緩みが警戒されています。その他にボルソナロ氏の政策方針と異なるものとして、国営企業の民営化の撤回や、BRICSとの関係強化などを主張しています。ただしルラ氏の所属するPTでは、中道右派のアルキミン氏を副大統領候補に承認しており、市場の左派政権への過度な懸念を抑えようとしていました。

また、10月2日の第一回投票と同時に行われた連邦議会選挙では、下院513議席のうち、最も多くの議席を獲得したのはボルソナロ氏が所属するPL（自由党）の99議席となっており、ルラ氏の所属するPTを含む連立は79議席となっています（図表2）。右派寄りの政党が半数に迫る議席数を確保する中、政策の急激な方針転換は難しいとみられます。

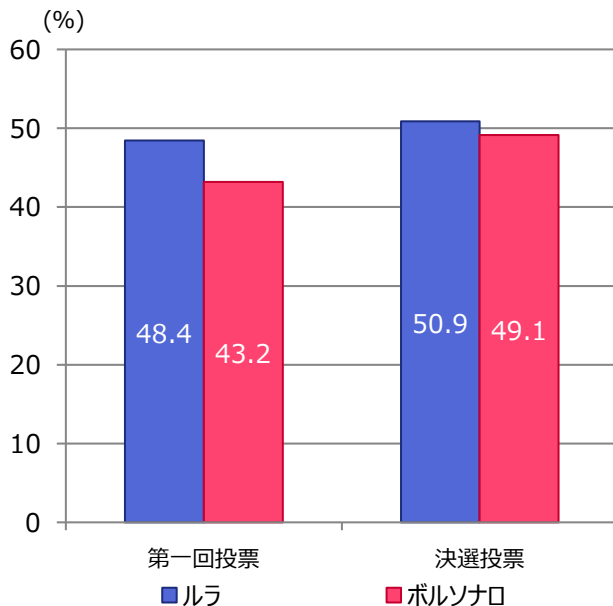
ボルソナロ氏が選挙結果に異議を申し立て、国内の政情不安が高まるリスクも

ボルソナロ氏は従前から、電子投票システムに対する批判を行っており、自身が敗北した場合に、支持者に不正追及の抗議を行うよう呼び掛けていました。今回の結果が接戦であったこともあり、異議を申し立てる可能性があります。選挙前にはボルソナロ氏の支持者による左派党員の殺害事件も発生しており、ボルソナロ支持者がデモや暴動を引き起こすことにより、国内の政情不安が高まるリスクに留意が必要です。

（調査グループ 恒吉櫻子 12時執筆）

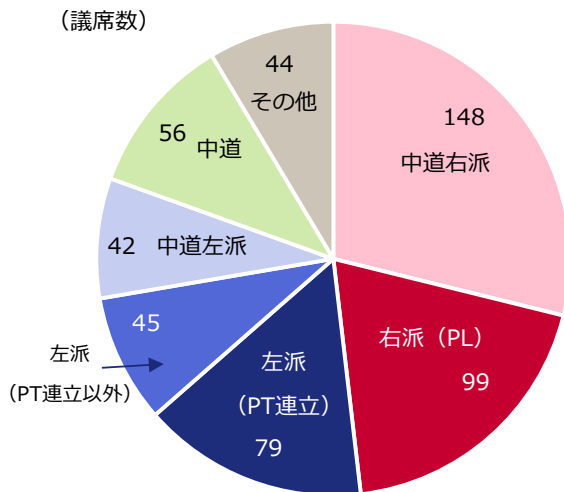
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 大統領選挙の得票率



出所：高等選挙裁判所のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
 (注) 決選投票の得票率は開票率約99%時点

図表2 下院の議席数



出所：IHS Markitのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。